

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302015	和歌山県	和歌山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤化を実施していく。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一元化できる業務を総務部内に集約するよう努めてきたが、大括りでの業務の集約ができていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公園休場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理料が少額となり、かつ利用者の増加による採算が見込めないため、管理者の負担が大きくなるなどの課題がある。	1	公園内の一部施設において職員が常駐している。公園の活用を前提とした運営を検討する中で、より効率的、効果的な運営形態を検討していく。	58.1%	44.6%
公営住宅	131	44	33.6%	過去の歴史的背景により直営で運営している。	0		67.0%	16.5%
駐車場	13	9	69.2%	小規模な駐車場は、管理に係る費用が少なく、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	個人情報の管理に不安がある。	1	個人情報の管理に不安がある。	23.9%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.1%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、和歌山県立博物館)	2	0	0.0%	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、専任職員を配置している。	2	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、専任職員を配置している。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	事業を計画的、継続的に行うにあたり、継続契約が保障されていない点が制度導入の困難なところとなっている。	1	事業を計画的、継続的に行う必要があり、直営で職員を配置している。	30.1%	23.6%
文化会館	12	0	0.0%	人権問題解決のための目的を持った施設であり、直営で運営すべき施設である。	12	文化会館については、人権問題に対する正しい認識や人権啓発に関するノウハウが必要であり、様々な人権に関して知識のある職員の配置が必要となる。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	地域との連携が必要であるため、直営で運営すべきであると考えている。	8	地域との連携が必要であるため、直営で自治体職員が運営すべきであると考えている。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				12.9%	56.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
93.5%	91.4%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体